

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月13日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJICO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎英雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922-8112(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画・開発本部長 佐伯雅則

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922-8112(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画・開発本部長 佐伯雅則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	217,013	217,816	294,234
経常利益 (百万円)	3,727	3,733	5,410
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,753	2,195	2,349
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,905	3,524	4,542
純資産額 (百万円)	60,319	64,584	60,956
総資産額 (百万円)	157,928	164,930	155,585
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.71	62.24	66.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	39.0	39.1

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.39	18.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等を含めていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

##### (小売事業)

株式会社エービーシー及び株式会社スーパーゼットが運営する5店舗の譲受会社として、当社全額出資による新会社(連結子会社)を設立しました。なお、9月1日より新会社にて事業を開始しています。

##### 新設会社の概要

- (1) 商号：株式会社フジマート四国
- (2) 事業内容：スーパーマーケット事業
- (3) 設立年月日：平成26年7月14日
- (4) 本社所在地：愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
- (5) 代表者の役職氏名：代表取締役社長 永井 信章
- (6) 資本金：50百万円
- (7) 決算期：2月
- (8) 株主構成及び持分比率：当社 100%

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による追加金融緩和策により、株価の上昇や一部の企業収益の改善は見られたものの、一方で、円安の進行による原材料価格の高騰など先行き不透明感が増えています。小売業界におきましては、消費増税後の個人消費の低迷や天候不順の影響などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント( )」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,178億16百万円(前年同期比0.3%増)となりました。営業利益は31億32百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益は37億33百万円(前年同期比0.1%増)、四半期純利益は21億95百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### 〔小売事業〕

総合小売業では、平成26年度の経営方針を『お客様満足の実現』とし、「うれしい」があふれる明るく元気な店舗・売場づくり、経営基盤強化に向けたコスト構造の改革、新しい市場機会の開拓を推し進めています。

店舗では、4月にマルシェ事業の2号店として海産物を主体とする「瀬戸内海響市場エフ・マルシェ」(愛媛県松山市)を出店しました。既存店では、「エミフルMASAKI」(愛媛県伊予郡松前町)において、3月から7月にかけて全体の8割にあたる約160店のテナントをリニューアルする大規模な改装を行いました。「フジグラン北島」(徳島県板野郡北島町)においても大型テナントを導入する改装を行いました。さらに、「フジ砥部原町店」(愛媛県伊予郡砥部町)、「フジ伊予店」(愛媛県伊予市)、「フジグランナタリー」(広島県廿日市市)の改装を行うなど引き続き既存店の活性化と収益力向上に取り組みました。また、株式会社エディオンとのFC契約に基づき、第2号店として家電専門店「エディオンフジグランナタリー店」をフジグランナタリー内に新設いたしました。

お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」においては、配達エリアを拡大するとともにサービスの拡充を図っています。

昨年より発行を開始した電子マネー機能搭載の新カード「エフカ」において、愛媛県のご協力のもと、県のイメージアップキャラクター「みきゃん」をデザインした新たなご当地カードを発行するなど、新規カード会員の獲得に取り組みました。

また、当社は、7月に株式会社エービーシー及び株式会社スーパーゼットと事業譲渡基本合意契約を締結し、譲受会社として株式会社フジマート四国(完全子会社)を設立しました。これにより、両社が運営する5店舗を譲り受け、9月1日より事業を開始しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は2,274億37百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は21億16百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

#### 〔小売周辺事業〕

総合フィットネスクラブ事業では、株式会社フジ・スポーツ&フィットネスが、当社より事業を承継し、3月より事業を開始しています。地域のお客様に圧倒的に支持され続けるビジネスモデルの構築に取り組んでいます。なお、3月に「フィッタNAVI北斎院店」(愛媛県松山市)を新設しました。

また、青果卸売業を営む株式会社フジ・アグリフーズを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めていません。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は232億17百万円(前年同期比41.1%増)、営業利益は8億39百万円(前年同期比113.9%増)となりました。

〔その他〕

不動産賃貸業では、引き続き厳しい経営環境で推移しました。また、総合ビルメンテナンス業を営む株式会社フジセキュリティを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

これらの結果、その他事業の営業収益は57億12百万円(前年同期比677.9%増)、営業利益は3億20百万円(前年同期比92.8%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、現金及び預金が36億87百万円、有形固定資産が45億96百万円増加したことなどにより1,649億30百万円となり、前連結会計年度末と比較し93億44百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が48億88百万円、短期借入金が40億81百万円増加し、一方で、長期借入金が61億25百万円減少したことなどにより1,003億45百万円となり、前連結会計年度末と比較し57億15百万円増加しました。

純資産の残高は、645億84百万円となり、前連結会計年度末と比較し36億28百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。なお、当第3四半期連結累計期間において、主に以下の設備を取得しました。

小売事業

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				完了年月
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)フジ 瀬戸内海響市場 エフ・マルシェ (愛媛県松山市)	店舗の新設	82	-	42	125	平成26年4月

(注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は以下のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完了年月 (予定)	完成後の 増加能力
(株)フジ フジ三島店 (愛媛県四国中央市)	小売事業	店舗の建替	903	平成27年	店舗面積 2,900㎡ 年間売上高 1,250百万円
(株)フジ フジ八幡浜店 (愛媛県八幡浜市)	小売事業	店舗の建替	711	平成27年	店舗面積 1,765㎡ 年間売上高 1,450百万円

(注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,300,560	35,300,560	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	35,300,560	35,300,560		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年11月30日		35,300		15,921		16,257

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,238,600	352,386	
単元未満株式	普通株式 41,160		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,300,560		
総株主の議決権		352,386	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	20,800		20,800	0.05
計		20,800		20,800	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,119	8,806
受取手形及び売掛金	1,201	1,733
営業貸付金	1,521	1,180
商品	11,164	12,689
その他	2,188	2,509
貸倒引当金	270	219
<b>流動資産合計</b>	<b>20,924</b>	<b>26,700</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	51,216	50,486
土地	32,197	35,797
その他（純額）	5,941	7,666
<b>有形固定資産合計</b>	<b>89,354</b>	<b>93,950</b>
無形固定資産	6,240	6,008
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	12,701	11,376
建設協力金	7,463	6,567
その他	18,902	20,329
貸倒引当金	1	1
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>39,066</b>	<b>38,271</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>134,661</b>	<b>138,230</b>
<b>資産合計</b>	<b>155,585</b>	<b>164,930</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,258	22,147
短期借入金	14,294	18,375
未払法人税等	1,203	368
賞与引当金	830	1,759
商品券回収損引当金	123	129
その他	10,988	11,175
流動負債合計	44,700	53,955
固定負債		
長期借入金	31,168	25,042
退職給付引当金	1,406	1,457
役員退職慰労引当金	280	307
利息返還損失引当金	685	495
長期預り保証金	11,626	11,220
資産除去債務	2,818	2,882
その他	1,943	4,983
固定負債合計	49,929	46,389
負債合計	94,629	100,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	25,637	27,819
自己株式	36	37
株主資本合計	57,779	59,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,182	4,504
繰延ヘッジ損益	6	5
その他の包括利益累計額合計	3,176	4,498
少数株主持分	-	126
純資産合計	60,956	64,584
負債純資産合計	155,585	164,930

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	217,013	217,816
売上原価	167,403	167,814
売上総利益	49,609	50,002
営業収入		
不動産賃貸収入	4,769	4,655
その他の営業収入	8,260	7,966
営業収入合計	13,029	12,621
営業総利益	62,639	62,623
販売費及び一般管理費	59,570	59,491
営業利益	3,069	3,132
営業外収益		
受取利息	158	136
受取配当金	187	338
持分法による投資利益	237	238
未請求ポイント券受入額	220	77
その他	497	358
営業外収益合計	1,300	1,150
営業外費用		
支払利息	545	448
商品券回収損引当金繰入額	55	54
その他	41	46
営業外費用合計	643	549
経常利益	3,727	3,733
特別利益		
固定資産売却益	-	10
投資有価証券売却益	42	1,246
特別利益合計	42	1,257
特別損失		
固定資産除売却損	64	196
リース解約損	4	-
減損損失	663	1,144
建設協力金解約及び変更損	3	33
店舗解約損失	16	1
特別損失合計	752	1,375
税金等調整前四半期純利益	3,017	3,614
法人税等	1,263	1,403
少数株主損益調整前四半期純利益	1,753	2,210
少数株主利益	-	14
四半期純利益	1,753	2,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,753	2,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,152	1,319
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	2,151	1,314
四半期包括利益	3,905	3,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,905	3,510
少数株主に係る四半期包括利益	-	14

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社フジ・アグリフーズ及び株式会社フジセキュリティを連結の範囲に含めています。	
また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社フジマート四国を連結の範囲に含めています。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	
税金費用の計算	連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	3,955百万円	4,190百万円
のれんの償却費	23百万円	40百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成25年8月31日	平成25年11月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金
平成26年10月6日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成26年8月31日	平成26年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	222,101	7,902	230,004	38	230,043		230,043
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,798	8,541	16,339	695	17,035	17,035	
計	229,900	16,444	246,344	734	247,078	17,035	230,043
セグメント利益	2,626	392	3,019	166	3,185	116	3,069

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。  
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(3百万円)及び全社費用(119百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているグループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

セグメント別減損損失の金額は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	小売周辺 事業	計				
減損損失	431	5	437	225	663		663
計	431	5	437	225	663		663

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	218,686	10,673	229,360	1,077	230,438		230,438
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8,751	12,544	21,295	4,634	25,930	25,930	
計	227,437	23,217	250,655	5,712	256,368	25,930	230,438
セグメント利益	2,116	839	2,955	320	3,276	143	3,132

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び総合ビルメンテナンス業を行っています。  
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(30百万円)及び全社費用(113百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているグループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

セグメント別減損損失の金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	小売周辺 事業	計				
減損損失	1,112	31	1,144		1,144		1,144
計	1,112	31	1,144		1,144		1,144

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円71銭	62円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,753	2,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,753	2,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,280	35,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第48期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)中間配当については、平成26年10月6日開催の取締役会において、平成26年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	264百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月14日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

株式会社 フ ジ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田良智

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原晃生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。